

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2021年10月22日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第66期(決算日：2017年5月22日) 第69期(決算日：2017年 8月22日)
第67期(決算日：2017年6月22日) 第70期(決算日：2017年 9月22日)
第68期(決算日：2017年7月24日) 第71期(決算日：2017年10月23日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分 配 落)	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	%		
第8作成期	42期(2015年 5月22日)	円 10,964	円 250	% 4.3	% 98.3	百万円 1,727
	43期(2015年 6月22日)	10,574	250	△1.3	97.3	1,934
	44期(2015年 7月22日)	10,616	250	2.8	96.9	2,038
	45期(2015年 8月24日)	9,345	250	△9.6	96.2	1,974
	46期(2015年 9月24日)	8,379	250	△7.7	97.8	1,781
	47期(2015年10月22日)	8,895	250	9.1	97.1	2,027
	48期(2015年11月24日)	9,236	250	6.6	97.2	2,245
第9作成期	49期(2015年12月22日)	8,542	250	△4.8	97.5	2,140
	50期(2016年 1月22日)	7,028	250	△14.8	96.6	1,849
	51期(2016年 2月22日)	6,541	180	△4.4	95.0	1,832
	52期(2016年 3月22日)	6,872	180	7.8	97.1	1,880
	53期(2016年 4月22日)	6,601	180	△1.3	98.2	1,817
	54期(2016年 5月23日)	6,356	100	△2.2	98.4	1,775
第10作成期	55期(2016年 6月22日)	5,999	100	△4.0	97.8	1,504
	56期(2016年 7月22日)	5,887	100	△0.2	97.8	1,431
	57期(2016年 8月22日)	5,437	100	△5.9	97.7	1,288
	58期(2016年 9月23日)	5,261	100	△1.4	96.5	1,248
	59期(2016年10月24日)	5,192	100	0.6	91.7	1,184
	60期(2016年11月22日)	5,048	100	△0.8	94.7	1,141
第11作成期	61期(2016年12月22日)	5,526	100	11.5	95.7	1,154
	62期(2017年 1月23日)	4,860	100	△10.2	97.2	1,013
	63期(2017年 2月22日)	4,872	100	2.3	96.2	1,072
	64期(2017年 3月22日)	4,595	100	△3.6	95.5	1,064
	65期(2017年 4月24日)	4,401	100	△2.0	95.8	1,094
	66期(2017年 5月22日)	4,509	100	4.7	95.3	1,186
第12作成期	67期(2017年 6月22日)	4,733	100	7.2	96.0	1,244
	68期(2017年 7月24日)	4,661	100	0.6	94.9	1,252
	69期(2017年 8月22日)	4,464	100	△2.1	95.6	1,211
	70期(2017年 9月22日)	4,731	100	8.2	92.8	1,470
	71期(2017年10月23日)	4,577	100	△1.1	94.9	1,337

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

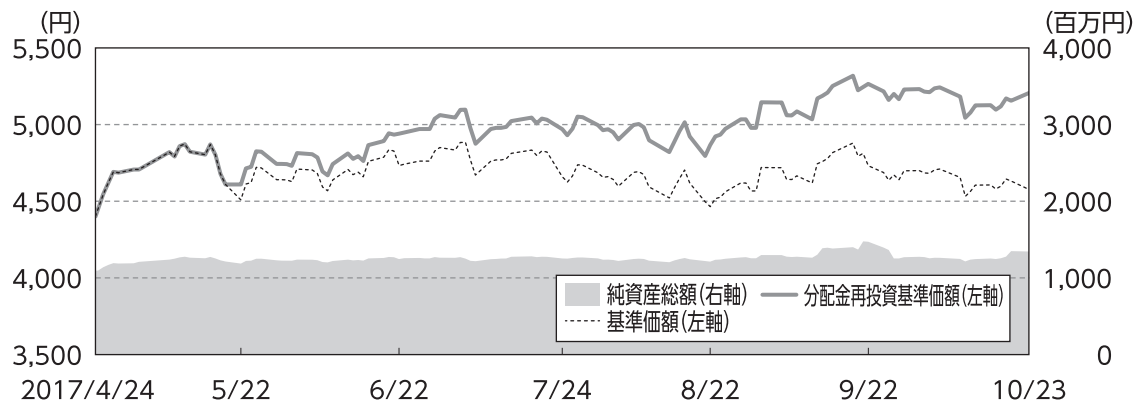
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第66期	(期 首)2017年 4月24日	円	%	%
	4月末	4,401	—	95.8
	(期 末)2017年 5月22日	4,686	6.5	96.5
第67期	(期 首)2017年 5月22日	4,609	4.7	95.3
	5月末	4,509	—	95.3
	(期 末)2017年 6月22日	4,639	2.9	96.6
第68期	(期 首)2017年 6月22日	4,833	7.2	96.0
	6月末	4,733	—	96.0
	(期 末)2017年 7月24日	4,850	2.5	97.1
第69期	(期 首)2017年 7月24日	4,761	0.6	94.9
	7月末	4,661	—	94.9
	(期 末)2017年 8月22日	4,686	0.5	96.3
第70期	(期 首)2017年 8月22日	4,564	△2.1	95.6
	8月末	4,464	—	95.6
	(期 末)2017年 9月22日	4,567	2.3	96.3
第71期	(期 首)2017年 9月22日	4,831	8.2	92.8
	9月末	4,731	—	92.8
	(期 末)2017年10月23日	4,698	△0.7	97.5
		4,677	△1.1	94.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第66期首：4,401円

第71期末：4,577円(既払分配金600円)

騰落率：18.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、トルコリラ/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期間における分配金再投資基準価額は大きく上昇しました。

当作成期間は、米国リートETFが上昇したほか、ETF価格を参照するインカムプラス戦略からの寄与もプラスとなりました。トルコリラ戦略においては、トルコリラ/円レートが前作成期末比で上昇したことに加え、金利差からの収益が貢献し、同戦略は大幅なプラス寄与となりました。また、前作成期末比で米ドル高/円安が進んだことも基準価額の上昇要因となりました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、米長期金利の動きに合わせて揉み合う展開となりましたが、前作成期末対比で上昇しました^(※)。期間中の米長期金利は、米国の利上げペースに対する見通しの変化、北朝鮮やシリア情勢などの地政学リスクの拡大・緩和、およびトランプ政権の迷走などを材料に、方向感の定まらない推移となりました。米国リート市場は、米長期金利の動きに振り回されるかたちで変動の大きい展開となりましたが、良好な米国経済や企業業績、堅調な株式市場などに支えられ、上昇基調を継続しました。オンライン・ショッピングの拡大など消費行動の変化が注目される中、物流倉庫やデータ・センター、携帯電話の通信塔などに投資するリートが上昇した一方、モールやショッピングセンターに投資する小売リートは苦戦する展開となりました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

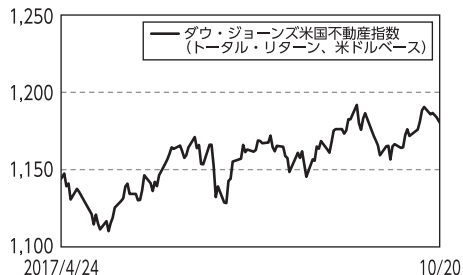
●為替市場

トルコリラ／円相場

当作成期間のトルコリラ／円相場は、まとまった方向感に乏しい揉み合う展開が続きました。

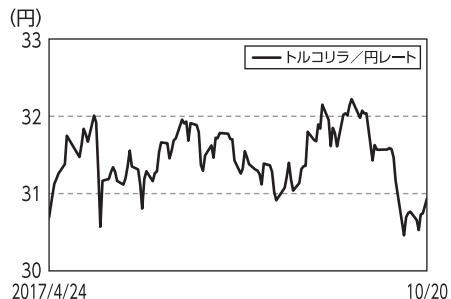
トルコリラを支えた要因としては、①米長期金利が概ね安定的に推移したほか、特に期前半において米ドル安地合いが続いたこと、②トルコ中央銀行が金融引締め姿勢を維持し、高い内外金利差が確保されたこと等が挙げられます。当作成期は先進国株式を中心に資産価格の変動性の低下傾向が強まったことから、金利差に着目した相対的に高い利回りを求める資金が流入しやすい環境だったと考えられます。

一方、トルコリラ売り材料となったのは、①エルドアン大統領の強権的な政治に対する欧米諸国の不信と両者間の関係悪化懸念、②地政学リスクへの警戒、③外国資本への依存度の高い脆弱な国際収支状況への懸念等が挙げられます。特に9月から10月にかけては、トルコに隣接するイラクのクルド人自治区の独立問題や相互にビザの発給を停止した米国との関係悪化等、地政学リスクや政治リスクが嫌気され、トルコリラは急落する場面が見られました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



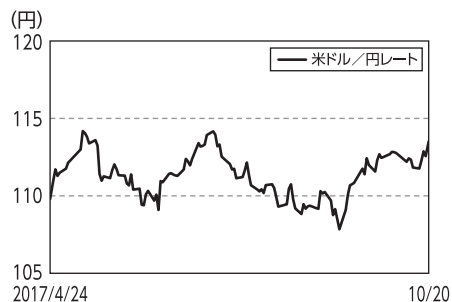
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場も揉み合う展開が続きましたが、前作成期末比では米ドル高／円安となりました。

米ドル／円相場の動きは、ほぼ米長期金利の動向と連動する格好となり、金利が上昇した6月下旬から7月上旬にかけて、および9月から当作成期末にかけて、それぞれまとまって米ドル高／円安が進みました。いずれも、FRB(米連邦準備制度理事会)のタカ派(金融緩和解除に前向き)姿勢への警戒が金利上昇の主因です。一方で、FRB議長の発言等を受けてFRBのタカ派懸念が後退して金利が低下した7月や、北朝鮮情勢の緊迫化やトランプ政権運営の混迷を受け投資家のリスク回避姿勢が強まった8月は円高圧力が強まる展開でした。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・一部解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(2.1)
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,519	4,567	4,611	4,658	4,709	4,766

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を四捨五入して表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2017年4月25日～2017年10月23日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.746%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は4,688円です。
(投信会社)	(18)	(0.384)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(16)	(0.341)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.021)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.106	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.021)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.021)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.064)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	40	0.852	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	369,016	114,583 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
社 債 券	2,265,000 (2,265,000)	1,269,917 (1,269,917)	94.9 (94.9)	- (-)	- (-)	94.9 (94.9)	- (-)
合 計	2,265,000 (2,265,000)	1,269,917 (1,269,917)	94.9 (94.9)	- (-)	- (-)	94.9 (94.9)	- (-)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■ 国内(邦貨建)公社債銘柄別

当 作 成 期 末	当 作 成 期 末	当 作 成 期 末	当 作 成 期 末	当 作 成 期 末
銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
社債券	%	千円	千円	
STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	24.00	2,265,000	1,269,917	2021/4/9
合 計		2,265,000	1,269,917	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,269,917	88.3
短 期 金 融 資 産、そ の 他	167,947	11.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,437,864	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年5月22日)、	(2017年6月22日)、	(2017年7月24日)、	(2017年8月22日)、	(2017年9月22日)、	(2017年10月23日)現在
	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A)資 産	1,217,237,586円	1,279,102,905円	1,312,121,490円	1,253,822,285円	1,567,303,990円	1,437,864,544円
コール・ローン等	85,750,436	83,489,571	122,973,820	95,599,559	202,104,805	167,291,375
公 社 債	1,129,908,850	1,195,408,250	1,188,829,850	1,157,787,750	1,364,658,750	1,269,917,550
そ の 他 未 収 収 益	1,578,300	205,084	317,820	434,976	540,435	655,619
(B)負 債	31,126,864	34,152,820	59,159,886	42,157,194	96,344,739	99,924,604
未 払 金	-	-	23,916,400	10,987,800	46,756,800	67,155,800
未 払 収 益 分 配 金	26,308,175	26,303,059	26,882,680	27,145,099	31,094,471	29,229,708
未 払 解 約 金	3,252,367	6,093,012	6,541,432	2,399,972	16,673,700	1,732,528
未 払 信 託 報 酬	1,411,230	1,585,040	1,666,992	1,490,024	1,676,207	1,661,256
そ の 他 未 払 費 用	155,092	171,709	152,382	134,299	143,561	145,312
(C)純資産総額(A-B)	1,186,110,722	1,244,950,085	1,252,961,604	1,211,665,091	1,470,959,251	1,337,939,940
元 本	2,630,817,567	2,630,305,956	2,688,268,018	2,714,509,927	3,109,447,132	2,922,970,873
次 期 繰 越 損 益 金	△1,444,706,845	△1,385,355,871	△1,435,306,414	△1,502,844,836	△1,638,487,881	△1,585,030,933
(D)受 益 権 総 口 数	2,630,817,567口	2,630,305,956口	2,688,268,018口	2,714,509,927口	3,109,447,132口	2,922,970,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,509円	4,733円	4,661円	4,464円	4,731円	4,577円

(注) 期首元本額は2,488,014,972円、第66～71期中追加設定元本額は1,490,944,673円、第66～71期中一部解約元本額は1,055,988,772円です。

■ 損益の状況

第66期(自2017年4月25日 至2017年5月22日) 第69期(自2017年7月25日 至2017年 8月22日)
 第67期(自2017年5月23日 至2017年6月22日) 第70期(自2017年8月23日 至2017年 9月22日)
 第68期(自2017年6月23日 至2017年7月24日) 第71期(自2017年9月23日 至2017年10月23日)

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A) 配 当 等 收 益	38,908,974円	39,423,210円	39,469,125円	40,741,470円	43,520,958円	42,555,673円
受 取 利 息	38,807,839	39,328,050	39,361,503	40,628,888	43,422,955	42,447,072
そ の 他 收 益 金	105,256	99,145	112,340	116,951	104,313	115,041
支 払 利 息	△4,121	△3,985	△4,718	△4,369	△6,310	△6,440
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,579,774	46,784,141	△31,569,497	△65,438,984	57,496,478	△54,476,487
売 買 益	17,139,098	47,606,152	77,934	360,787	61,169,789	3,775,675
売 買 損	△5,559,324	△822,011	△31,647,431	△65,799,771	△3,673,311	△58,252,162
(C) 信 託 報 酬 等	△1,630,291	△1,817,320	△1,881,733	△1,675,526	△1,877,565	△1,872,664
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	48,858,457	84,390,031	6,017,895	△26,373,040	99,139,871	△13,793,478
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△787,278,416	△746,310,856	△652,317,362	△650,881,203	△672,798,839	△490,899,505
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△679,978,711	△697,131,987	△762,124,267	△798,445,494	△1,033,734,442	△1,051,108,242
(配 当 等 相 当 額)	(1,107,349,130)	(1,109,213,161)	(1,141,186,420)	(1,157,122,054)	(1,349,947,732)	(1,286,684,252)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,787,327,841)	(△1,806,345,148)	(△1,903,310,687)	(△1,955,567,548)	(△2,383,682,174)	(△2,337,792,494)
(G) 合 計 (D+E+F)	△1,418,398,670	△1,359,052,812	△1,408,423,734	△1,475,699,737	△1,607,393,410	△1,555,801,225
(H) 収 益 分 配 金	△26,308,175	△26,303,059	△26,882,680	△27,145,099	△31,094,471	△29,229,708
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,444,706,845	△1,385,355,871	△1,435,306,414	△1,502,844,836	△1,638,487,881	△1,585,030,933
追 加 信 託 差 損 益 金	△679,978,711	△697,131,987	△762,124,267	△798,445,494	△1,033,734,442	△1,051,108,242
(配 当 等 相 当 額)	(1,107,349,130)	(1,109,213,161)	(1,141,186,420)	(1,157,122,054)	(1,349,947,732)	(1,286,684,252)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,787,327,841)	(△1,806,345,148)	(△1,903,310,687)	(△1,955,567,548)	(△2,383,682,174)	(△2,337,792,494)
分 配 準 備 積 立 金	81,587,815	92,072,071	98,403,260	107,400,294	114,504,343	106,644,836
繰 越 損 益 金	△846,315,949	△780,295,955	△771,585,407	△811,799,636	△719,257,782	△640,567,527

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	37,652,671円	38,592,149円	37,587,392円	39,065,944円	42,712,102円	40,683,009円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	1,107,349,130円	1,109,213,161円	1,141,186,420円	1,157,122,054円	1,349,947,732円	1,286,684,252円
(D) 分配準備積立金額	70,243,319円	79,782,981円	87,698,548円	95,479,449円	102,886,712円	95,191,535円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,215,245,120円	1,227,588,291円	1,266,472,360円	1,291,667,447円	1,495,546,546円	1,422,558,796円
(F) 期末残存口数	2,630,817,567口	2,630,305,956口	2,688,268,018口	2,714,509,927口	3,109,447,132口	2,922,970,873口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E / F × 10,000)	4,619.27円	4,667.09円	4,711.11円	4,758.38円	4,809.69円	4,866.83円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円
(I) 収益分配金額 (F × H / 10,000)	26,308,175円	26,303,059円	26,882,680円	27,145,099円	31,094,471円	29,229,708円

分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1万口当たり分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。